

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会(第25期・第14回)
議事要旨

1 開催日時:令和5年9月25日(月)10:00~12:00

2 会場:オンライン開催

3 出席者(敬称略)

【委員】山口委員長、西山副委員長、佐々木幹事、林幹事、有田、岡崎、川口、腰原、
小林(武)、小長谷、高山、宮地、山本

【欠席】梶田、小林(傳)、武田、菱田

【参考人】熊谷 日登美

4 議題:

1) 前回議事要旨確認

前回議事録について委員長から報告があり、異議なく承認された。

2) 任期付研究者の雇用問題について

熊谷 日登美教授(日本大学)より、男女共同参画学協会連絡会の任期付雇用問題アンケート結果について報告があり、審議が行われた。

3) 合同分科会の活動報告

委員長より資料に基づいて、学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会との合同分科会「少子化時代の持続可能な学術環境・エコシステムに関する分科会」の活動報告があった。

4) 今期の活動の総括と次期への申し送り事項について

委員長より今期の活動報告があり、引き続き次期への申し送り事項について審議して、【別添資料】「今期の活動の総括と次期への申し送り事項」をまとめた。なお、幹事で確認を行った上で最終稿(案)とすること、その後の修正については委員長一任とすることとした。

5) その他

資料

資料1: 第13回議事要旨(案)

資料2: 男女共同参画学協会連絡会_任期付き雇用問題説明スライド(熊谷先生)

資料3: 男女共同参画学協会連絡会_任期付き雇用問題アンケート報告書(熊谷先生)

資料4: 合同分科会活動報告

資料5: 今期の活動報告及び次期への申し送り事項

以上

今期の活動の総括と次期への申し送り事項

令和5年9月25日

委員長 山口 周

今期の本委員会の活動は、内閣府からの審議依頼への回答案の作成と学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会と合同で設置した「少子化時代のサステナブルな学術環境・エコシステムに関する分科会」の活動の2つに分類される。本委員会が設立時の目的として目指していた、中長期的な視点で、政府の学術政策を科学者コミュニティの視点から批判的に、しかもデータに基づいて科学的に評価し提言するという本来の機能については、十分に発揮されたとは言い難い面があることが反省点のひとつである。研究力向上のために解決すべき課題は多種多様で幅広い分野を含んでおり、しかもそれぞれが相互に関係しているという点が特徴的な複雑問題であることも強く影響している。

さて、現在の政府・内閣府の方針は、論文数やそれを支える博士人材の量的縮小に焦点を当てた議論と政策が打ち出されているが、我が国がこれから少子化時代を迎えるなかで、同時に質的向上を目指す視点も重要である。様々な研究評価インデックスは、我が国の研究力が低質であったことを示している。いかにして創造性を発揮して独創性に溢れる研究を実現するか、時間、空間、研究予算(多くの場合萌芽を確認するため)も含めた研究環境の自由度を確保して、研究者が研究に専念できる学術環境の実現が求められている。

内閣府からの審議依頼に対する回答については、審議依頼の対象を外さないという方針の下での回答作成は、高評価を持って受け入れられたと理解している。一方では研究力向上を目指す上で見落としている課題があるのではないかと問いかけに基づいて設立した合同分科会では、学術情報流通や学協会という科学者コミュニティの現状と課題を把握した上で、少子化という我が国特有の問題を踏まえて学術活動・環境の問題、学術エコシステムやそれを構成する個々の要素のサステナビリティをキーワードに議論を進めてきた。

欧米型の研究評価が基本である理系分野では、研究環境だけでなく生活環境も含めた学術活動を取り巻く環境全体がその国際水準から劣後していることが顕著となってきており、これは我が国の経済状況等を反映したものとなっている。我が国のトップレベルを構成する大学群をサポートするプログラムが始まったことは評価すべきことであるが、一方ではこれまでの大学の運営を刷新する具体的な方法論の課題やプログラムの進め方などに内在する様々な懸念が指摘されている。また、トップレベルに続く大学等の研究水準を向上させるための政策や、ポスドク以降のキャリア形成の高いハードルの軽減、非任期職までの過酷な競争や身分の不安定性等の考えるべき課題は数多く残されている。他方では、留学生の定着化の問題に代表される国籍差別や社会・産業界の国際化の遅れ(主には言語の差別)、ジェンダーギャップの解消等、年齢差別を含むあらゆる差別(あるいは「壁」)の解消による新たな人材発掘も将来課題である。

全てが欧米型の研究開発型大学となることが現実的ではない現在の日本の状況では、「選択と集中」は避けられないとの意見もあるが、過去の学術政策に対する内省に基づいて、真に効果的な方法について学術に関連する全てのステークホルダーは考える必要がある。どのようにして効率的に多様で創造性溢れる学術環境とそのエコシステム(「田んぼの豊作ではなく、畑の万作」)を実現できるか、我々の知恵が試されている。

文系の学術分野では、日本語で記述された価値の高い膨大な資料の蓄積が残された最大の日本の知的財産であり、これをどのように活用するか、どのようにデジタル化とそのアーカイブ維持を実現するかという課題とともに、その学術資産を安易に流出させることなく、人類全体の学術の進化に貢献できる永続的で安全な情報公開の方法を実現できるかが喫緊の課題である。

一方、学術エコシステムにおいて大きな影響を有する産業界が果たすべき機能や責任については(一部の分野では改善されているとの報告もあるが)、全体を通してみるとこの半世紀の間にほとんど大きな変化はなく、その進展は大いに停滞している。大学では、研究力の向上のための様々な改革が行われてきているが、欧米並みの博士人材の供給を求められる状況の中で、大学院教育がこれまでの日本型のままで良いかという問いかけも考慮する必要がある。国際的な競争・人材流動の中で、我が国の博士人材だけでなくシニア人材も含めたあらゆる世代が、独創的で競争力のある研究者として活躍できるか、そういった人材を我が国がいかに供給できるか、これが我が国の「研究力」を測る良いインデックスでもあると言える。厳しい国際競争の中で、先進国に後れをとってしまった現状の学術環境の中で、我が国の大学がさらに高度化して、輩出する博士人材の価値がますます向上していくように、科学者自身だけでなく、大学・研究機関、学協会、政府や産業界等の関係者の一層の協力と努力が欠かせない。

科学者コミュニティは、予算の拡大や補助金の拡大を政府に要望するだけでなく、多様なファンディングの在り方や目的別の研究助成の在り方などについても、例えば日本学術会議がナショナルアカデミーとして、責任をもって具体的な提案を行うべきである。研究予算の目的別配分の適切性や適正な予算配分をより具体的な形で提案するなど、政府・内閣府とは異なる中長期的で俯瞰的視点に基づいて政府の方針にコミットできるシステムの創成が求められる。

評価の在り方は、研究者の行動に強く影響を及ぼす重要因子であり、これに対する批判的評価を本委員会では今後も継続して検討する必要がある。「研究の分野から限りなく bureaucracy を排除」して研究者が研究に専念することが研究力向上に資する最大のキーファクターである。そのためには、政府・省庁、資金提供機関だけでなく大学・研究機関や、学協会等の学術コミュニティ、科学者自身の組織等のそれぞれのセクターが協力して、上記の目的を実現するための変革を起こす必要があるが、変革がもたらす成果を相互に「見える化」する努力も必要である。政府においては、他の予算と同様に5年という単位で学術予算が策定され、しかもそれが全て成功すること(失敗しないこと)が原則となっており、それが故に成功したプロジェクトの継続ができないことなどの形式主義的な理由により、結果としてパッチワーク的な学術政策が継続されてきた。この弊害を真摯に認め、長期的でより学術の特徴に合わせた柔軟に軌道修正可能なシステムに改善することが求められる。欧米での研究/研究者評価が量的評価から質的評価に変化しつつあることや、結果の評価からシステムやプロセス評価が機関別評価に組み入れられていること、何よりも10年から20年という長期的な成果の評価が導入されていることにも留意して、評価のあり方を不断に議論することが必要である。また、政府・関係省庁は、時には試験的なファンディングの採用など、試行的な施策の探索を受容する仕組みについても検討すべきである。研究と研究者の評価の時間スケールは異なり、特に文系ではその差は大きいことにも留意する必要がある。我が国の学術・研究に関わる評価に関わる問題は、評価の目利きが少ないということだけでなく、国際的な評価の動向に関する広汎な知識を有する専門人材が見当たらないことであり、評価のあり方をそのものを設計・評価する司令塔不在の状況が続いている。これが我が国の評価が国際水準から大きく遅れている要因ともなっており、評価の調査研究と政策立案に関わる専門的な組織が必要である。大学・研究機関では、研究者が行う事務的仕事や会議の削減により一層取り組むとともに、戦略的な人材開拓・雇用政策を推し進め、創造性豊かで魅力的な教育・研究組織を実現するための工夫も必要である。大胆な試みを進めるためには、産業界を始めとした関係セクターからの積極的な支援と投資、そして欧米に比肩す

る博士人材等の採用とその活躍を実現する(例えば、ファンディングエージェンシー毎に一括してポストドク等の任期制研究者の雇用やその社会保障を管理する)新しい雇用システムの実現が望まれる。また、これまで叫ばれてきた学術政策における「選択と集中」がもたらした結果を公正に評価するとともに今後の政策にフィードバックする必要がある。独創的な研究につながると考えられている一方で、予想した成果が得られる確率が必ずしも高くない「研究の萌芽」を促すためのファンディングの在り方について、ナショナルアカデミーとして日本学術会議が検証・検討を進め、学術環境の向上に向けた重要な調査研究機能を担うことが望まれる。また、「内閣府審議依頼回答」や「日本学術会議 26 期幹事会への要望」に、「科学者コミュニティは、それぞれの専門分野の「学術」の特徴について明らかにするとともに、望ましい評価の在り方について不断に検討し、分かりやすい形で発信する必要がある」と述べているとおり、それぞれの学術分野の特徴と評価の在り方について、不断に検討・発信していくことは、科学者並びに科学者コミュニティを代表する日本学術会議の責務である。

先進国の中でも最低レベルに低落した我が国の研究力の回復・向上を実現するには、学術に深く関与している関係セクターが、真に協力して日本の学術を支えていくためのシステムを相互の協力の下にそれぞれが責任を持って再構築していく必要がある。以上のように、中長期的で継続的な動向把握と解析・検討に基づいた政策批判や提言を行うためにも、次期以降も引き続き委員会を継続して関連する課題の検討を行う必要である。

上記の今期活動の総括より、「次期においても本委員会を設置して状況調査と検討を継続し、適切に問題を指摘するとともに対策について提言する必要がある」が次期の活動に向けた申し送り事項である。